事業番号	6

平成27年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	広報等作成事業							担当部	市長公室	
	会計区分	一般会計		事業類型	実施計画事業以外				担当課	広報広聴課	
	事業期間	平成12年度以前	～	平成31年度以降					担当係	広報係	
	総合計画 分野別計画 主目的	7 行政経営	31 行政運営	1 情報の共有化を推進します							
	副目的	18-1							実施計画対象		
	予算区分	款	2	項	1	目	2	大	4	中	1
	根拠法令・個別計画	小牧市広報発行規則									
	目的（対象をどの様な状態にするのか）	小牧市の各種施策や計画についての説明や行事等の情報を提供し、行政に対する理解と協力を得る。									
	内容（手段）	■平成26年度実施内容 ・広報こまき、暮らしのカレンダー、市政ガイドなどを作成し市政情報の提供を行った。 ・協働提案事業化制度を活用した「市民レポーター」の充実を図り、市民の視点による記事を継続的に広報に掲載した。 ・平成27年の市制施行60周年を記念し、これまでの市政のあゆみなどを記録した記念要覧およびDVDを作成した。 【直接経費の内訳】 広報こまき（印刷費：70,555千円）【毎月2回発行　平均発行部数約56,900部（H26実績）】 暮らしのカレンダーガイド（印刷費：4,191千円）【年1回12月に配布　発行部数57,000部（H26実績）】 市政ガイド（印刷費：2,052千円）【転入者に配布　発行部数5,000部（H26実績）】 市制60周年記念要覧（印刷費：2,560千円）【記念式典や来庁者に配布 発行部数3,000部（H26実績）】 広報紙市民協働作成委託（委託料:3,753千円）【広報こまきの作成の一部を市民活動団体に委託】 その他使用料等　5,395千円 ■平成27年度実施内容 ・広報こまき、暮らしのカレンダー、市政ガイドなどを作成し、市政情報の提供を行う。 ・協働提案事業化制度を活用した「市民レポーター」の充実を図り、市民の柔軟な発想による記事を広報に掲載することにより、市民とともにつくる、より身近な広報を目指す。 ・より多くの市民に広報を読んでもらえるように、広報こまきのリニューアルを行うとともに、市内公共施設等でPRを行う。 【直接経費の内訳】 印刷製本費　84,500千円（広報こまき、暮らしのカレンダー、市政ガイド等） 委託料　8,376千円（広報紙市民協働作成、市民レポーター制度実施等） その他使用料等　2,568千円									
	受益者負担	無									

				単位	H24決算額	H25決算額	H26決算額	H27予算額
コスト	費用	直接経費		千円	86,938	93,961	88,506	95,444
		正職員	従事者数	人	2.00	2.15	2.15	2.60
			人件費	千円	10,520	11,309	11,309	13,676
		その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0	0
		費用合計		千円	97,458	105,270	99,815	109,120
		対前年比		%		108.0	94.8	109.3
	財源	一般財源		千円	97,458	105,270	99,815	109,120
		国・県支出金		千円	0	0	0	0
		その他財源		千円	0	0	0	0

事業番号	6

業績

活動指標名	単位		H24	H25	H26	H27
広報こまき	千部	目標	—	—	—	—
		実績	1,339	1,347	1,364	
暮らしのカレンダー	部	目標	—	—	—	—
		実績	56,000	57,000	57,000	
くらしのガイド	部	目標	—	—	—	—
		実績	5,000	5,000	5,000	

成果指標名	単位		H24	H25	H26	H27
広報こまき	千部	目標	—	—	—	—
		実績	1,339	1,347	1,364	
		目標				
		実績				

事業の自己評価

平成26年度の実施結果	事業の達成状況	・市民自らが取材・編集に携わり、広報作成を行う「市民レポーター制度」を毎月実施することで市民が興味がある、幅広い内容の記事を掲載した。 ・市制60周年をテーマとしたカレンダー、DVD、市勢要覧を作成し、市の内外に対して幅広くPRを行った。
	事業実施における課題	・平成24年９月にリニューアルした現在の広報紙面はデザインや内容が先進市と比較してまだまだ劣るため、より分かりやすく充実した内容にするための継続的な取り組みが必要である。 ・広報こまきのページ数が増加傾向にある。費用の増加や情報の得やすさ・読みやすさの低下からの読者離れが懸念される。
	事業を縮小・廃止したときの影響	情報発信の機会が制約され、市民も市政情報を知る機会を失うことになるため不利益を被る恐れがあるとともに、市民と行政の良好な関係性の構築に多大な影響を及ぼすこととなる。
平成27年度の改善内容	27年度における事業の改善・見直し内容（新規追加事項、廃止・削減事項等）	「市民レポーター制度」などの活用や職員のスキルアップを図りながら、広報こまきのデザインや内容のリニューアルを行うとともに、広報こまきがより多くの市民の目に触れるよう、市内での広告を実施する。
平成28年度の事業の方向性	方向性の判定	維　持　　事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの（対象や手段を見直す場合も含む）
	判定理由	市民が市政情報を得ることは、PRの目的である「市民と行政の良好な関係の構築」のために必要不可欠であるため。 なお、事業効果について常に問題提起をする中で、内容・対象・手段の見直しを必要に応じて行っていく。
	28年度以降の改善案	地域ブランド戦略に基づき、地域の魅力・特性を伝える発信など、市民の小牧市に対する誇りや愛着を高めるようなプロモーションを行うとともに、今まで広報になじみのなかった子ども世代などにも親しんでもらえるような、幅広い広報活動の実施。

二次評価

方向性の判定	判　定　理　由
維　持	一次評価のとおり。